

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,322,297	9,058,700	9,072,768	8,642,978	8,695,663
経常利益 (千円)	468,631	41,290	109,686	316,614	184,794
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	268,300	13,195	22,278	190,092	339,702
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	2,496,371	2,270,196	2,156,978	2,347,453	2,644,759
総資産額 (千円)	10,340,299	9,389,586	9,516,427	9,273,170	9,945,950
1株当たり純資産額 (円)	347.36	315.95	300.38	326.91	368.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	7.50 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.33	1.83	3.10	26.47	47.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	24.2	22.7	25.3	26.6
自己資本利益率 (%)	10.9	0.6	1.0	8.1	13.6
株価収益率 (倍)	15.1		108.3	14.4	9.6
配当性向 (%)	26.7		161.1	28.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,136	932,113	75,788	635,229	97,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,037	857,085	402,017	217,366	34,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,568	154,481	349,301	416,991	30,535
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	526,269	446,816	469,889	470,760	438,891
従業員数 (名)	352	362	358	355	357

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正6年9月 創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の
(1917) 防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
- 昭和17年3月 株式会社重松製作所と改組
- 昭和20年3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
- 昭和22年3月 再起操業
- 昭和27年4月 東京工場(旧東京事業所)操業開始
- 昭和33年11月 重松てい造社長 藍綬褒章受章
- 昭和37年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
- 昭和38年4月 社団法人東京証券業協会(現株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に店頭売買
銘柄として登録
- 昭和40年11月 重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 昭和42年4月 川崎航空機工業(現川崎重工業株)のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
- 昭和51年5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
- 昭和52年6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株)の国内総代理店
- 昭和56年2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)
- 昭和56年7月 東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
- 昭和62年1月 米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
- 平成元年2月 福島県船引町に工場用地取得
- 平成2年5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
- 平成2年11月 船引事業所操業開始
- 平成5年2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
- 平成7年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得
- 平成10年4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
- 平成10年6月 西日本サービスセンター操業開始
- 平成11年6月 全事業所ISO 9001認証取得
- 平成14年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券
取引所(JASDAQ市場))に株式を上場
- 平成19年1月 リユースろ過材のエコマーク商品認定取得
- 平成19年2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始
- 平成19年5月 船引事業所第二工場稼働開始
- 平成20年4月 東京事業所廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ
市場)に上場

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災㈱製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

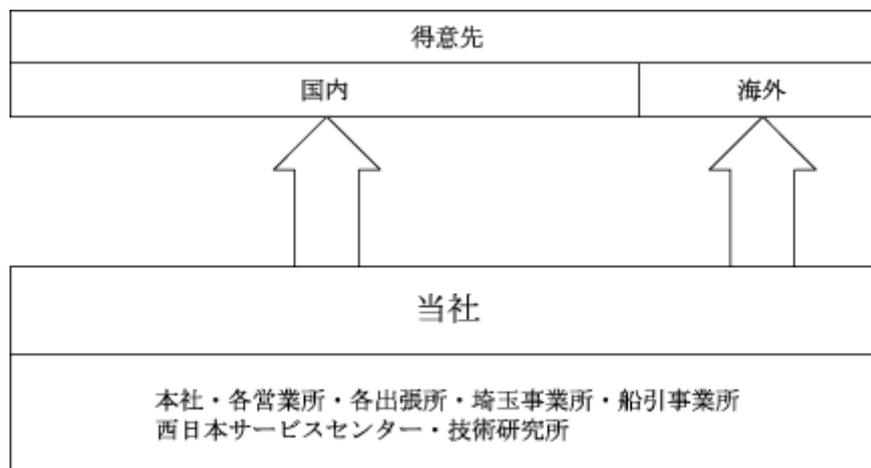
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
357	39.5	14.8	4,887

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連づけた記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は186名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、好調な海外経済を背景にした輸出の増加や政府の景気対策効果等により、企業業績や生産活動を中心に、景気は緩やかな回復傾向を示してきました。その一方で、厳しい雇用・所得環境や、設備投資の抑制傾向が続く等、景気は依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。加えて、本年3月に発生しました東日本大震災の被害は甚大であり、今後の景気動向に大きな影響を与えることが予想されます。

このような厳しい経済環境の中で、当社の呼吸用保護具の受注状況は、主要顧客である民間製造業からの受注が、第2四半期以降やや伸び悩んだものの、期初からの積極的な販売拡大活動の成果もあり、売上高は、86億95百万円（前事業年度比0.6%増）を確保することができました。

一方、利益面につきましては、期初から生産効率の改善や製造経費削減に取り組みましたものの、新製品開発に伴う減価償却負担増等もあり、売上原価率は前事業年度比で0.8%悪化の71.2%となり、売上総利益は25億8百万円（前事業年度比1.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、製造部門と同様に、諸経費削減を引き続き実施したものの、期初からの営業活動強化に伴う支出増が避けられず、22億57百万円（前事業年度比3.6%増）となりました。

以上のことから、営業利益は2億50百万円（前事業年度比33.4%減）、経常利益は1億84百万円（前事業年度比41.6%減）となりました。また、現本社社屋の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益4億5百万円を計上しましたことから、当期純利益は3億39百万円（前事業年度比78.7%増）となりました。

なお、埼玉事業所の新工場建設に伴う資金調達のため、総額9億円のシンジケートローン契約を取引銀行3行と締結しております。また、旧東京事業所の土地及び建物を譲渡することを決議し、譲渡先と譲渡契約を締結いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、税引前当期純利益5億44百万円、減価償却費の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加、有形固定資産の取得及び売却、短期借入金の増加等の要因により、資金残高は、前事業年度末比31百万円減少の4億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、97百万円（前事業年度は、得られた資金6億35百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益5億44百万円、減価償却費4億46百万円、売上債権の増加6億52百万円、固定資産売却益4億5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、34百万円（前事業年度は、使用した資金が2億17百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億65百万円、有形固定資産の売却による収入8億64百万円、定期預金の預入による支出40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、30百万円（前事業年度は、使用した資金が4億16百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純増額6億87百万円、長期借入金の返済による支出5億65百万円、長期借入れによる収入3億円、社債の償還による支出3億3百万円、配当金の支払額53百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	22.7	25.3	26.6
時価ベースの自己資本比率（％）	25.4	29.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5,316.6	575.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.8	8.7	

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,450,913	0.6
	防じんマスク	1,444,782	4.8
	送気マスク	346,459	0.1
	その他の呼吸用保護具	1,081,890	13.8
メガネ・シールド		52,839	69.6
その他		391,621	27.9
合計		5,768,507	1.5

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,580,146	10.7
	送気マスク	27,225	11.4
酸素計・ガス検知器		150,787	15.9
保護衣・保護手袋		232,544	8.2
その他		249,318	3.8
合計		2,240,022	8.3

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,489,879	2.0
		防じんマスク	1,449,372	8.6
		送気マスク	365,393	16.4
		その他の呼吸用保護具	915,723	5.2
		計	5,220,369	5.2
	メガネ・シールド	80,049	49.2	
	その他	363,779	33.9	
	小計	5,664,198	0.1	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,165,608	1.7
		送気マスク	25,778	0.3
		計	2,191,386	1.6
	酸素計・ガス検知器	193,143	20.2	
	保護衣・保護手袋	309,064	3.9	
	その他	337,870	0.5	
	小計	3,031,464	1.9	
合計		8,695,663	0.6	

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
538,994	6.2	729,390	8.4

2. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

() 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	349,694	64.9	401,613	55.1
北アメリカ	99,299	18.4	194,836	26.7
その他	90,001	16.7	132,941	18.2
合計	538,994	100.0	729,390	100.0

3. 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、本年3月に発生した東日本大震災及び原子力災害が経済活動に及ぼす影響は大きく、その復興・復旧には長期間を要するものと考えられることから、景気の先行きは、これまで以上に不透明な状況で推移していくものと思われます。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済の安定に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。

その一方で、地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の74.1%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 固定資産の譲渡及び取得

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡及び取得を決議し、同日付で固定資産の譲渡契約及び取得契約を締結いたしました。

譲渡及び取得の理由

旧本社社屋は、昭和41年竣工、昭和47年増築の建物であり、本社の業務規模を勘案すると手狭でもあるため、予て本社移転を検討しておりましたが、この度、旧本社社屋の土地及び建物を譲渡するとともに、本社機能の強化及び業務の効率化が見込まれる、下記の所在地の土地及び建物を取得いたし

ました。

譲渡及び取得する資産の内容

譲渡資産の内容（旧本社社屋）

所在地	東京都千代田区外神田 3 - 1 3 - 8
譲渡資産	土地 136.42㎡、建物 延床面積 715.21㎡
譲渡価額	8億10百万円
引渡日	平成23年3月31日

取得資産の内容（新本社社屋）

所在地	東京都北区西ヶ原 1 - 2 6 - 1
取得資産	土地 740.71㎡、建物 延床面積 2,050.99㎡
取得価額	6億59百万円
引渡日	平成23年3月31日

譲渡及び取得の相手先

譲渡の相手先：東京角田株式会社

取得の相手先：有限会社三京石油

（2）固定資産の譲渡

当社は、平成23年3月29日開催の臨時取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

譲渡の理由

当該固定資産は、平成20年4月30日付で廃止した旧東京事業所（昭和27年4月操業）が使用しておりました。事業所廃止後も、同敷地の一部を東京営業所として継続使用するとともに、事業所建物の一部は倉庫として使用してきております。

今般、現在の生産体制の整備・増強の一環として、埼玉事業所内の隣接した第一工場と第二工場の老朽化（いずれも昭和37年竣工）に伴い、両工場を解体し、同じ敷地に両工場の生産機能を一体化させた新工場を建設することとしました。この計画に伴い、保有資産の有効活用を図るために、当該固定資産を売却することとしました。

譲渡する資産の内容

所在地	東京都北区滝野川 3 - 58 - 8
譲渡資産	土地 2,201.02㎡、建物 延床面積 1,685.75㎡
譲渡価額	10億90百万円
引渡日	平成23年9月30日迄(予定)

譲渡の相手先

譲渡の相手先：株式会社長谷工コーポレーション

（3）その他

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。

昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、2億82百万円であります。

主な製品開発等

(1) 防じんマスクの開発

国家検定規格に適合する防じんマスクを開発し、取替え式3件、使い捨て式4件が検定に合格しました。

取替え式は、全面形面体1種類、半面形面体2種類を開発しました。

使い捨て式は、携帯しやすいコンパクトな名刺サイズに折りたためる上、蒸れによる不快感を低減する排気弁付きを開発しました。また、毎日の作業用に適した二つ折タイプも開発しました。

(2) 防毒マスクの開発

国家検定規格に適合する防毒マスクを開発し、全面形面体の隔離式1件、半面形面体の直結式小型2件が検定に合格しました。

(3) 海外規格に適合した呼吸用保護具の開発

欧州の統一規格であるEN規格に適合する呼吸用保護具を開発し、全面形面体2件、半面形面体1件、吸収缶4件、フィルタ4件の販売を開始しました。

(4) 学会等での発表

「第83回産業衛生学会」、「ISRP第15回国際会議」及び「2010年度呼吸保護に関する研究発表会」で、防毒マスク用吸収缶に関する研究を3件発表しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて6億72百万円増加し、99億45百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、6億40百万円増加し、65億21百万円となりました。

これは、主として受取手形が3億49百万円増加、売掛金が2億93百万円増加、原材料及び貯蔵品が65百万円増加、商品及び製品が76百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、32百万円増加し、34億23百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が43百万円増加、無形固定資産が15百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、9億62百万円増加し、48億93百万円となりました。

これは、主として短期借入金が6億87百万円増加、未払法人税等が1億26百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が93百万円増加、買掛金が88百万円増加、未払金が84百万円増加、1年内償還予定の社債が1億10百万円減少、未払費用が36百万円減少、未払消費税等が28百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、5億87百万円減少し、24億7百万円となりました。

これは、主として長期借入金が3億59百万円減少、社債が1億93百万円減少、退職給付引当金が10百万円減少、長期未払金が31百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2億97百万円増加し、26億44百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が2億85百万円増加、評価・換算差額等が12百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の25.3%から26.6%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高86億95百万円(前事業年度比0.6%増)、営業利益2億50百万円(前事業年度比33.4%減)、経常利益1億84百万円(前事業年度比41.6%減)、当期純利益3億39百万円(前事業年度比78.7%増)となりました。

(売上高)

売上高は、86億95百万円と前事業年度に比べ当社を取り巻く事業環境は厳しさを増す中、当社の呼吸用保護具の受注状況は、主要顧客である民間製造業からの受注が、第2四半期以降やや伸び悩んだものの、期初からの積極的な販売拡大活動の成果がありました。その結果、52百万円の増加となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ1億円増加の61億87百万円となりました。

これは、期初から生産効率の改善や製造経費削減に取り組みましたものの、新製品開発に伴う減価償却負担増等によるものです。

これにより、売上総利益率は前事業年度比0.8%減の28.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、22億57百万円となりました。

これは、製造部門と同様に、諸経費削減を引き続き実施したものの、期初からの営業活動強化に伴う支出増が避けられず前事業年度に比べ77百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益は、2億50百万円となり、前事業年度に比べ1億25百万円の減少となりました。売上高営業利益率は、2.9%で、前事業年度に比べ1.5%減となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、69百万円となり、前事業年度に比べ29百万円増加しました。

営業外費用は、1億35百万円となり、前事業年度に比べ35百万円増加しました。

(経常利益)

経常利益は、1億84百万円となり、前事業年度に比べ1億31百万円の減少となりました。売上高経常利益率は、2.1%で、前事業年度に比べ1.6%減となりました。

(特別損益)

特別利益は、4億6百万円となりました。これは、固定資産売却益によるものです。

特別損失は、47百万円となりました。これは、主に本社移転費用によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は、5億44百万円となり、前事業年度に比べ2億24百万円の増加となりました。税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引くと、当期純利益3億39百万円となり、前事業年度に比べ1億49百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、現本社社屋の土地及び建物を譲渡し、新本社社屋の土地及び建物を取得するとともに、新製品開発に伴い、機械設備、金型、工具器具及び備品、検査装置等の更新を実施しました。また、研究開発力の一層の強化のため、各種機器を技術研究所に導入しました。

以上の設備投資総額は、8億76百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)		
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)			
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)								
生産 設備	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防毒マスク 吸収缶 他	8,046.42	9,939	6,530.60	23,451	2,846	88,156	71,646	48,308	244,350	87	
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,623.29	55,513							37,926
	船引事業所 (福島県田村 市)	防毒マスク・防じんマスク 他	17,953.37	83,099	8,888.20	884,721	4,225	353,056	28,416	3,731	1,357,251	85	
東京営業所 (東京都北区)	販売業務	2,201.02	508	1,685.75	22,751						23,260	8	
	新本社 (東京都北区)	本社 販売業務	740.71	581,670	2,050.99	77,743					659,414		
	現本社 (東京都千代田 区)	本社 販売業務			(715.21)				6,575	7,167	13,743	55	
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(142.56)				5	988	994	5	
	東北営業所 (仙台市若林 区)	"			(44.91)				1	790	791	4	
	上越営業所 (新潟県上越 市)	"			(81.07)					593	593	3	
	千葉営業所 (千葉市中央 区)	"			(72.90)				4	988	992	4	
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(98.68)				6	1,186	1,192	5	
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.00)				17	988	1,006	5	
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(77.59)				1	593	594	8	
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.00)	1,849			15	1,976	3,841	10	
	姫路営業所 (兵庫県姫路 市)	"							7		7	3	
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.80)					593	593	2	
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(111.60)					1,186	1,186	6	
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.20)				16	790	807	4	
	九州営業所 (福岡市博多 区)	"			(155.36)				15	1,779	1,794	6	
	長崎出張所 (長崎県長与 町)	"			(32.40)				18	593	612	1	
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			(1,155.48)	1,247				3,150		4,398	6
	西日本サービ スセンター (兵庫県姫路 市)	発送業務 その他	2,065.50	135,498	1,580.16	155,385	5,888	27,724	2,735	2,174	329,407	5	
	合計		31,007.02	810,716	(3,325.76) 22,358.99	1,222,664	12,960	506,864	142,597	78,162	2,773,966	357	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新本社 (東京都北区)	本社移転に伴う 内装工事、什器備 品等	138,005	1,995	自己資金	平成23年6月	平成23年8月	本社機能の強化及び 業務の効率化
埼玉事業所 (さいたま 市岩槻区)	新工場の建築	957,000		借入金	平成23年9月	平成24年12月	生産性の向上

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当社は、単一セグメントのため情報セグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
東京営業所(旧東京事業所) (東京都北区)	土地、建物の売却	23,260	平成23年9月	能力の減少はなし

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当社は、単一セグメントのため情報セグメントに関連づけた記載は行っておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	8	131	2	1	1,134	1,287	
所有株式数(単元)		593	47	2,133	628	24	3,734	7,159	41,000
所有株式数の割合(%)		8.3	0.7	29.8	8.8	0.3	52.1	100.0	

(注) 1 自己株式21,749株は、「個人・その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に749株含まれています。なお、自己株式21,749株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も21,749株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
スリーエム カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3M CENTER ST. PAUL. MINESOTA55144 1000 612 / 733 1110 (東京都品川区東品川 2 3 14)	627	8.71
清水浩史	群馬県太田市	309	4.29
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.42
武者恵吾	神奈川県川崎市川崎区	166	2.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.39
計		3,005	41.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,138,000	7,138	
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,138	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	千代田区外神田3-13-8	21,000		21,000	0.29
計		21,000		21,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,391	927
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,749		21,749	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

第65期の期末配当につきましては、当事業年度の厳しい業績、今後の事業展開ならびに内部留保の状況等を慎重に検討いたしました結果、当社普通株式1株につき金5.00円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	35,891	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	935	570	460	585	566
最低(円)	536	380	320	333	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	381	419	405	410	409	566
最低(円)	365	369	387	393	398	395

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年5月 米国駐在員 昭和62年6月 取締役技術研究所次長 平成元年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長 平成5年6月 代表取締役常務取締役営業副本部長兼第2貿易部長兼設計部長 平成6年6月 代表取締役常務取締役営業副本部長兼マーケティング部長兼第2貿易部長兼設計部長 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	73
取締役副社長 代表取締役	管理本部長兼 経理部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年11月 同行新丸の内支店長 平成16年12月 当社入社経理部次長 平成17年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役総務部長兼経理部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長(現)	(注)3	12
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 平成7年4月 第1営業部関西担当部長兼東海担当部長 平成9年4月 第1営業部九州担当部長 平成11年4月 第1営業本部営業部長 平成11年5月 第1営業本部長 平成12年6月 取締役第1営業本部長 平成16年10月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	14
専務取締役	生産本部長兼シックスシグマ推進室長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年7月 生産管理室長 平成15年11月 シックスシグマ推進室長 平成18年4月 船引製造部長兼シックスシグマ推進室長 平成19年4月 船引第1製造部長兼シックスシグマ推進室長 平成19年6月 取締役船引第1製造部長兼シックスシグマ推進室長 平成19年7月 取締役船引第2製造部長兼シックスシグマ推進室長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼船引第2製造部長兼シックスシグマ推進室長 平成22年4月 常務取締役生産本部長兼シックスシグマ推進室長 平成23年6月 専務取締役生産本部長兼シックスシグマ推進室長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長	山田 比路史	昭和25年1月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月	当社入社 技術研究所研究部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長 常務取締役第2研究部長 常務取締役社長室長(現)	(注)3	21
取締役	船引第1製造部長	二見 淳郎	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年7月	当社入社 船引製造課長 第1製造部成形課長 埼玉第1製造部担当部長 埼玉第1製造部長 取締役埼玉第1製造部長兼生産技術部長 取締役船引第2製造部長兼埼玉第1製造部長 取締役船引第1製造部長(現)	(注)2	6
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部東日本担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長(現)	(注)3	2
取締役	開発設計部長兼量産設計部長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 第一設計室長 設計部長兼第一設計室長 取締役設計部長兼第一設計室長 取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	1
取締役	品質保証部長兼主任研究員	重松 明夫	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 平成14年12月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	航空自衛隊入隊 航空幕僚監部技術第二課長 航空開発実験集団司令部研究開発部長 当社入社 社長付主任研究員 品質保証部次長兼社長付主任研究員 取締役品質保証部長兼主任研究員(現)	(注)2	6
取締役	業務部長	大久保 幸夫	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 昭和60年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第一設計室長 生産技術室長 第二設計室長 品質管理室長 品質保証部次長 業務部長 取締役業務部長(現)	(注)3	1
取締役副会長		浅井 徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三菱銀行システム部部长代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長 取締役副会長(現)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		菊田 佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)4	8	
監査役		服部 治	昭和13年1月22日生	昭和52年9月 昭和53年6月 平成3年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年5月	通産省職務分析審議会委員 当社監査役(現) 金沢経済大学教授 金沢星稜大学大学院教授 松蔭大学教授(現) 金沢星稜大学名誉教授(現)	(注)5	18	
監査役		島崎 規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月	城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注)5	9	
計								210

- (注) 1 監査役服部治氏及び島崎規子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

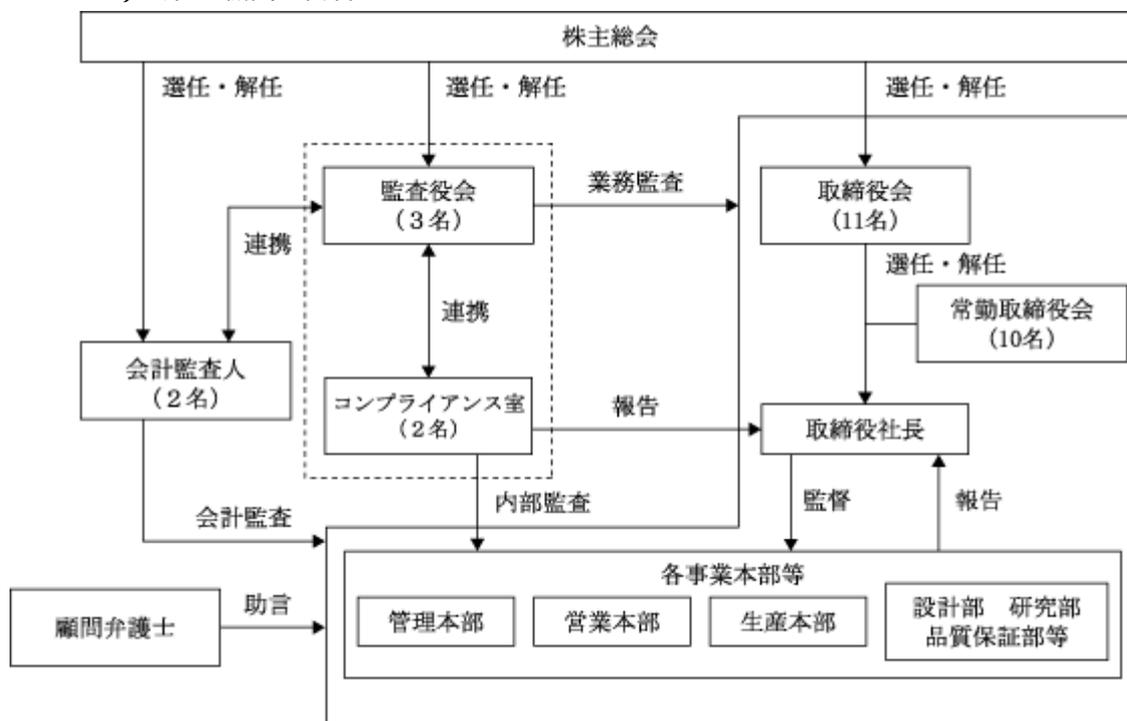
企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は11名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、当社役員などと直接の利害関係のない有識者から選任することにより、経営の健全性・透明性の維持・強化を図っております。

ロ) 会社の機関の内容



a) 取締役会

定例取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

b) 常勤取締役会

常勤取締役10名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

c) 監査役

取締役会への出席や決裁書類の検閲などを通して、取締役会の意思決定過程や業務執行状況について監査しております。

d) 監査役会

監査役全員で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、竹岡公認会計士事務所 公認会計士 竹岡 均氏及び公認会計士斉藤会計事務所 公認会計士 斉藤 卓氏と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。業務を執行するのは、竹岡 均、斉藤 卓両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

八) 企業統治の体制を採用する理由

上記の体制を踏まえ、当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の健全性及び透明性の確保を図るために有効に機能していると判断しております。

二) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

ホ) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室（室長1名、室員1名）が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任しておりません。

社外監査役 服部 治氏は、松蔭大学教授、金沢星陵大学名誉教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。また、服部氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。

上記の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

服部 治氏：18,000株、島崎 規子氏：9,000株

ロ) 社外監査役の活動状況

社外監査役 服部 治氏は、当事業年度開催の取締役会 8 回のうち、7 回出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会 8 回のうち、6 回出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,580	148,940			640	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,956	10,956				1
社外役員	5,442	5,442				2

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役11名、監査役3名であります。
取締役の人数及び報酬等の総額には、平成22年6月29日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略してあります。
3. 当社は、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額2億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、監査役の報酬額を年額400万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	456,691千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	172,476	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	54,180	取引先との関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	28,580	取引先との関係強化
セントラル警備保障(株)	22,143	20,105	取引先との関係強化
新コスモス電機(株)	20,000	17,800	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	14,680	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	11,274	株式の安定化
エア・ウォーター(株)	9,460	10,122	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,250	7,446	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7,020	取引先との関係強化
みずほ証券(株)	20,892	6,184	取引先との関係強化
日本乾溜工業(株)	50,000	5,850	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	188,502	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	76,860	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	20,800	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	18,476	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	18,422	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	12,286	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	9,582	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	8,835	株式の安定化
日本乾溜工業(株)	50,000	8,200	取引先との関係強化目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,900	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,250	5,554	株式の安定化
みずほ証券(株)	20,892	4,617	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	3,452	取引先との関係強化目的

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

みなし保有株式はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々事業年度 公認会計士 篠原拓郎、公認会計士 只腰元英

前事業年度 公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,860	1,228,991
受取手形	² 703,387	² 1,053,145
売掛金	1,776,450	2,070,019
商品及び製品	1,270,874	1,194,800
仕掛品	135,295	125,956
原材料及び貯蔵品	618,963	684,226
前渡金	9,792	908
前払費用	5,731	8,998
繰延税金資産	134,086	139,667
未収入金	835	2,282
その他	8,148	14,994
貸倒引当金	2,534	2,004
流動資産合計	5,881,892	6,521,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,254,679	¹ 2,284,392
減価償却累計額	1,028,362	1,061,728
建物(純額)	1,226,317	1,222,664
構築物	65,355	65,355
減価償却累計額	50,816	52,394
構築物(純額)	14,538	12,960
機械及び装置	2,411,507	2,512,728
減価償却累計額	1,858,777	2,005,864
機械及び装置(純額)	552,729	506,864
工具、器具及び備品	2,377,426	2,412,016
減価償却累計額	2,115,487	2,269,418
工具、器具及び備品(純額)	261,938	142,597
リース資産	73,401	102,279
減価償却累計額	9,457	24,117
リース資産(純額)	63,943	78,162
土地	¹ 611,182	¹ 810,716
有形固定資産合計	2,730,649	2,773,966
無形固定資産		
ソフトウェア	66,476	50,497
電話加入権	6,757	6,757
無形固定資産合計	73,234	57,254
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 436,742	¹ 456,691

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	16,620	9,470
破産更生債権等	13,566	13,566
長期前払費用	1,695	2,177
敷金	33,731	42,012
差入保証金	1,430	1,430
繰延税金資産	94,375	78,156
貸倒引当金	13,578	13,571
投資その他の資産合計	587,393	592,743
固定資産合計	3,391,277	3,423,964
資産合計	9,273,170	9,945,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,245	60,649
買掛金	2,018,797	2,107,155
短期借入金	1 500,000	1 1,187,500
1年内返済予定の長期借入金	1 555,996	1 649,196
1年内償還予定の社債	303,800	193,800
未払金	63,019	147,186
リース債務	12,520	16,779
未払法人税等	77,813	204,374
未払消費税等	37,943	9,782
未払費用	147,686	110,782
前受金	5,672	2,641
預り金	12,380	12,629
賞与引当金	131,776	135,065
その他	2,294	56,029
流動負債合計	3,930,944	4,893,571
固定負債		
社債	772,100	578,300
長期借入金	1 1,545,179	1 1,185,983
長期未払金	96,845	65,712
リース債務	51,423	60,764
退職給付引当金	397,409	386,952
長期預り保証金	131,815	129,907
固定負債合計	2,994,771	2,407,619
負債合計	6,925,716	7,301,191

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,288	1,771
別途積立金	892,000	892,000
繰越利益剰余金	347,033	633,398
利益剰余金合計	1,383,821	1,669,669
自己株式	9,856	10,783
株主資本合計	2,216,542	2,501,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,910	143,296
評価・換算差額等合計	130,910	143,296
純資産合計	2,347,453	2,644,759
負債純資産合計	9,273,170	9,945,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,668,604	5,664,198
商品売上高	2,974,374	3,031,464
売上高合計	8,642,978	8,695,663
売上原価		
製品期首たな卸高	435,757	517,281
当期製品製造原価	3,771,331	3,921,759
合計	4,207,089	4,439,041
製品他勘定振替高	1 13,640	1 45,602
製品期末たな卸高	2 517,281	2 572,480
製品売上原価	3,676,167	3,820,958
商品期首たな卸高	725,283	753,592
当期商品仕入高	2,442,271	2,240,022
合計	3,167,555	2,993,615
商品他勘定振替高	1 3,617	1 4,834
商品期末たな卸高	2 753,592	2 622,320
商品売上原価	2,410,345	2,366,460
売上原価合計	6,086,512	6,187,419
売上総利益	2,556,466	2,508,244
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,123	123,502
荷造運搬費	148,154	142,376
役員報酬	123,421	165,338
役員退職慰労引当金繰入額	2,840	-
役員退職慰労金	1,770	-
従業員給料及び手当	623,420	654,042
従業員賞与	100,060	95,539
賞与引当金繰入額	60,701	62,406
法定福利費	115,568	126,113
福利厚生費	75,346	76,437
研究開発費	3 297,374	3 282,477
退職給付費用	51,577	45,666
旅費交通費及び通信費	118,533	122,727
水道光熱費	9,938	10,298
事務用消耗品費	21,121	23,932
租税公課	32,227	39,791
賃借料	92,115	86,732
減価償却費	31,576	31,194
修繕費	15,601	16,474
保険料	7,566	7,819
交際費	12,923	13,477
諸会費	6,567	7,404
支払手数料	94,621	80,853
雑費	39,818	42,948
販売費及び一般管理費合計	2,179,972	2,257,554
営業利益	376,493	250,689

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,405	1,341
受取配当金	11,435	11,064
受取賃貸料	9,901	9,938
受取謝礼金	6,002	5,159
補助金収入	-	33,661
雑収入	10,530	8,764
営業外収益合計	40,276	69,929
営業外費用		
支払利息	54,368	56,794
社債利息	23,973	18,289
手形売却損	13,919	9,009
アレンジメントフィー	-	41,000
雑損失	7,892	10,731
営業外費用合計	100,155	135,825
経常利益	316,614	184,794
特別利益		
固定資産売却益	-	5 405,894
経営者年金解約保険金	13,762	-
その他	98	536
特別利益合計	13,861	406,430
特別損失		
固定資産除却損	4 10,933	4 1,484
本社移転費用	-	6 40,560
災害による損失	-	4,200
投資有価証券評価損	-	937
特別損失合計	10,933	47,181
税引前当期純利益	319,543	544,042
法人税、住民税及び事業税	76,063	202,203
法人税等調整額	53,387	2,136
法人税等合計	129,450	204,339
当期純利益	190,092	339,702

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,800,866	48.1	1,897,722	48.5
労務費		901,276	24.1	948,374	24.2
経費		1,037,944	27.8	1,066,323	27.3
うち(減価償却費)		(357,671)		(395,282)	
(外注加工費)		(290,905)		(227,721)	
当期総製造費用		3,740,086	100.0	3,912,420	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,541		135,295	
合計		3,906,627		4,047,715	
期末仕掛品たな卸高		135,295		125,956	
当期製品製造原価		3,771,331		3,921,759	

(注) 原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,000	570,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
資本剰余金合計		
前期末残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,500	142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,500	142,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,956	2,288
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	668	517
当期変動額合計	668	517
当期末残高	2,288	1,771
別途積立金		
前期末残高	892,000	892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	892,000	892,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,175	347,033
当期変動額		
剰余金の配当	35,903	53,854
圧縮積立金の取崩	668	517

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	190,092	339,702
当期変動額合計	154,857	286,365
当期末残高	347,033	633,398
利益剰余金合計		
前期末残高	1,229,632	1,383,821
当期変動額		
剰余金の配当	35,903	53,854
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	190,092	339,702
当期変動額合計	154,189	285,848
当期末残高	1,383,821	1,669,669
自己株式		
前期末残高	9,856	9,856
当期変動額		
自己株式の取得	-	927
当期変動額合計	-	927
当期末残高	9,856	10,783
株主資本合計		
前期末残高	2,062,353	2,216,542
当期変動額		
剰余金の配当	35,903	53,854
自己株式の取得	-	927
当期純利益	190,092	339,702
当期変動額合計	154,189	284,920
当期末残高	2,216,542	2,501,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,624	130,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,286	12,385
当期変動額合計	36,286	12,385
当期末残高	130,910	143,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,624	130,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,286	12,385
当期変動額合計	36,286	12,385
当期末残高	130,910	143,296

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,156,978	2,347,453
当期変動額		
剰余金の配当	35,903	53,854
自己株式の取得	-	927
当期純利益	190,092	339,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,286	12,385
当期変動額合計	190,475	297,305
当期末残高	2,347,453	2,644,759

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,543	544,042
減価償却費	411,838	446,086
投資有価証券評価損益（は益）	-	937
固定資産除却損	10,933	1,484
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	536
賞与引当金の増減額（は減少）	55,911	3,289
退職給付引当金の増減額（は減少）	987	10,456
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	94,890	-
受取利息及び受取配当金	13,841	12,406
支払利息及び社債利息	78,342	75,083
手形売却損	13,919	9,009
固定資産売却損益（は益）	-	405,894
売上債権の増減額（は増加）	51,720	652,336
債権売却未収入金の増減額（は増加）	115,545	-
たな卸資産の増減額（は増加）	105,118	20,150
仕入債務の増減額（は減少）	279,540	87,762
未払費用の増減額（は減少）	52,483	35,192
未払消費税等の増減額（は減少）	22,622	28,161
その他	63,017	3,430
小計	701,454	46,294
利息及び配当金の受取額	14,398	12,963
利息の支払額	74,569	79,446
法人税等の支払額	7,482	77,001
法人税等の還付額	1,428	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,229	97,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	169,467	765,666
有形固定資産の売却による収入	623	864,500
無形固定資産の取得による支出	4,928	13,287
投資有価証券の取得による支出	75,000	-
貸付けによる支出	9,170	3,910
貸付金の回収による収入	13,881	4,105
経営者年金の解約による収入	110,492	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	3,798	10,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,366	34,785

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	575,000	687,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,792	32,386
長期借入れによる収入	992,500	300,000
長期借入金の返済による支出	435,996	565,996
社債の償還による支出	333,800	303,800
配当金の支払額	35,903	53,854
自己株式の取得による支出	-	927
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,991	30,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	870	31,868
現金及び現金同等物の期首残高	469,889	470,760
現金及び現金同等物の期末残高	470,760	438,891

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p>	<p>製品 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~45年 機械装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に640千円、固定負債「長期未払金」に76,940千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含め ていた「受取謝礼金」(当事業年度6,002千円)は重要性 が増加したため、当事業年度より区分掲載することとし ました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる 「受取謝礼金」は4,741千円であります。 2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「技術 指導料」(当事業年度661千円)は金額が僅少となったた め、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて 表示しております。	(損益計算書) 1. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて いた「固定資産売却益」(当事業年度405,894千円)は重 要性が増加したため、当事業年度より区分掲載することと しました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる 「固定資産売却益」は53千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 1. 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含まれていた「固定資産売却損益 (は益)」(当事業年度 405,894千円)は重要性が増 加したため、当事業年度より区分掲載することとしまし た。 なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フロー の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」 は 53千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(固定資産の譲渡) (1) 譲渡の理由 現在の生産体制の整備・増強に伴う、保有資産の有 効活用を図るため、当該固定資産を売却することとし ました。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社長谷工コーポレーション 譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。 (3) 譲渡の内容 東京都北区滝野川3 - 5 8 - 8 土地(面積: 2,201.02㎡)及び建物 帳簿価額 24百万円 譲渡価額 1,090百万円 現況 事務所兼倉庫(旧東京事業所) (4) 譲渡の日程 取締役会決議 平成23年3月29日 契約締結 平成23年3月29日 物件引渡日 平成23年9月30日(予定) (5) 今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産譲渡により、平成24年3月期に約916百 万円の固定資産売却益が発生する見込みであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 有形固定資産のうち、東京営業所・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物177,168千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち259,510千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>369,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,014,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,584,175千円</td> </tr> </table>	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	369,996千円	長期借入金	1,014,179千円	計	1,584,175千円	<p>1 有形固定資産のうち、東京営業所・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物165,958千円、並びに新本社の土地581,670千円、建物77,743千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち291,756千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>687,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>389,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>624,183千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,701,679千円</td> </tr> </table>	短期借入金	687,500千円	一年以内返済予定の長期借入金	389,996千円	長期借入金	624,183千円	計	1,701,679千円
短期借入金	200,000千円																
一年以内返済予定の長期借入金	369,996千円																
長期借入金	1,014,179千円																
計	1,584,175千円																
短期借入金	687,500千円																
一年以内返済予定の長期借入金	389,996千円																
長期借入金	624,183千円																
計	1,701,679千円																
<p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,084,935千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,084,935千円	<p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>646,121千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	646,121千円												
受取手形割引高	1,084,935千円																
受取手形割引高	646,121千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td>17,257千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	17,257千円	<p>1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td>49,256千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(災害による損失)</td> <td>1,180千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	49,256千円	特別損失(災害による損失)	1,180千円						
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	17,257千円												
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	49,256千円												
特別損失(災害による損失)	1,180千円												
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,924千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,335千円</p>												
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は297,374千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は282,477千円であります。</p>												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,933千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,948千円	工具、器具及び備品	6,984千円	合計	10,933千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,484千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	846千円	工具、器具及び備品	637千円	合計	1,484千円
機械及び装置	3,948千円												
工具、器具及び備品	6,984千円												
合計	10,933千円												
機械及び装置	846千円												
工具、器具及び備品	637千円												
合計	1,484千円												
	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>404,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,894千円</td> </tr> </table>	建物	1,030千円	土地	404,863千円	合計	405,894千円						
建物	1,030千円												
土地	404,863千円												
合計	405,894千円												
	<p>6 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仲介手数料</td> <td>40,560千円</td> </tr> </table>	仲介手数料	40,560千円										
仲介手数料	40,560千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	19,358			19,358
合計	19,358			19,358

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,903	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,854	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	19,358	2,391		21,749
合計	19,358	2,391		21,749

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,854	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,891	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,220,860千円	現金及び預金 1,228,991千円
預金期間が3か月を超える定期預金 750,100千円	預金期間が3か月を超える定期預金 790,100千円
現金及び現金同等物 470,760千円	現金及び現金同等物 438,891千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。また、防じんマスクを製造するための機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	94,265	減価償却累計額相当額	63,528	期末残高相当額	30,736	1年以内	14,464千円	1年超	17,223千円	合計	31,688千円	支払リース料	18,937千円	減価償却費相当額	18,039千円	支払利息相当額	821千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。また、防じんマスクを製造するための機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,625</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	73,060	減価償却累計額相当額	56,625	期末残高相当額	16,434	1年以内	11,616千円	1年超	5,607千円	合計	17,223千円	支払リース料	14,995千円	減価償却費相当額	14,302千円	支払利息相当額	530千円
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	94,265																																								
減価償却累計額相当額	63,528																																								
期末残高相当額	30,736																																								
1年以内	14,464千円																																								
1年超	17,223千円																																								
合計	31,688千円																																								
支払リース料	18,937千円																																								
減価償却費相当額	18,039千円																																								
支払利息相当額	821千円																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	73,060																																								
減価償却累計額相当額	56,625																																								
期末残高相当額	16,434																																								
1年以内	11,616千円																																								
1年超	5,607千円																																								
合計	17,223千円																																								
支払リース料	14,995千円																																								
減価償却費相当額	14,302千円																																								
支払利息相当額	530千円																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で3年9ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,220,860	1,220,860	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,479,837	2,479,837	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	360,605	360,605	-
資産計	4,061,302	4,061,302	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,080,043	2,080,043	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	2,101,175	2,141,285	40,110
(4) 社債	1,075,900	1,120,425	44,525
負債計	5,757,118	5,841,753	84,635
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらははすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらははすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	76,137
(2) 長期貸付金	16,620
(3) 預り保証金	131,815

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,220,860
受取手形及び売掛金	2,479,837
投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,700,698

(注4) 社債、長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	303,800	193,800	393,800	184,500		
長期借入金	555,996	575,996	512,683	304,000	152,500	
合計	859,796	769,796	906,483	488,500	152,500	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で2年9ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,228,991	1,228,991	
(2) 受取手形及び売掛金	3,123,164	3,123,164	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	381,491	381,491	
資産計	4,733,646	4,733,646	
(1) 支払手形及び買掛金	2,167,804	2,167,804	
(2) 短期借入金	1,187,500	1,187,500	
(3) 長期借入金	1,835,179	1,861,554	26,375
(4) 社債	772,100	797,344	25,244
負債計	5,962,583	6,014,202	51,619
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらははすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらははすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	75,200
(2) 長期貸付金	9,470
(3) 預り保証金	129,907

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて

て困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,228,991
受取手形及び売掛金	3,123,164
投資有価証券	
満期保有目的の債券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,352,155

(注4) 社債、長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	193,800	393,800	184,500		
長期借入金	649,196	585,883	377,600	192,500	30,000
合計	842,996	979,683	562,100	192,500	30,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	354,755	131,594	223,160
小計	354,755	131,594	223,160
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,850	8,250	2,400
小計	5,850	8,250	2,400
合計	360,605	139,844	220,760

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	364,455	121,763	242,692
小計	364,455	121,763	242,692
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,035	18,081	1,045
小計	17,035	18,081	1,045
合計	381,491	139,844	241,646

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損937千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	987,000	741,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	931,000	625,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,037,495千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,488千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">554,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,409千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,113千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,197千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,453千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,407千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,037,495千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	85,488千円	年金資産	554,598千円	退職給付引当金	397,409千円	勤務費用	62,113千円	利息費用	22,197千円	期待運用収益	7,453千円	数理計算上の 差異の費用処理額	27,550千円	退職給付費用	104,407千円		期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1.5 %	数理計算上の差異の処理年数	13 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,060,338千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,722千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">615,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,952千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,271千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,749千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,318千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,441千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,060,338千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	57,722千円	年金資産	615,663千円	退職給付引当金	386,952千円	勤務費用	60,271千円	利息費用	20,749千円	期待運用収益	8,318千円	数理計算上の 差異の費用処理額	19,739千円	退職給付費用	92,441千円		期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1.5 %	数理計算上の差異の処理年数	13 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)	
退職給付債務	1,037,495千円																																																												
(内訳)																																																													
未認識数理計算上の差異	85,488千円																																																												
年金資産	554,598千円																																																												
退職給付引当金	397,409千円																																																												
勤務費用	62,113千円																																																												
利息費用	22,197千円																																																												
期待運用収益	7,453千円																																																												
数理計算上の 差異の費用処理額	27,550千円																																																												
退職給付費用	104,407千円																																																												
	期間定額基準																																																												
割引率	2 %																																																												
期待運用収益率	1.5 %																																																												
数理計算上の差異の処理年数	13 年																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)																																																													
退職給付債務	1,060,338千円																																																												
(内訳)																																																													
未認識数理計算上の差異	57,722千円																																																												
年金資産	615,663千円																																																												
退職給付引当金	386,952千円																																																												
勤務費用	60,271千円																																																												
利息費用	20,749千円																																																												
期待運用収益	8,318千円																																																												
数理計算上の 差異の費用処理額	19,739千円																																																												
退職給付費用	92,441千円																																																												
	期間定額基準																																																												
割引率	2 %																																																												
期待運用収益率	1.5 %																																																												
数理計算上の差異の処理年数	13 年																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)																																																													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,632千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,495千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,745千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,575千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,735千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,760千円</td></tr> <tr><td>仕入値引</td><td style="text-align: right;">34,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,881千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">228,461千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,632千円	未払事業税	9,495千円	未払費用	31,061千円	退職給付引当金	161,745千円	役員退職慰労引当金	31,575千円	一括償却資産	9,735千円	棚卸資産評価減	1,772千円	貸倒引当金	2,760千円	仕入値引	34,188千円	その他	912千円	小計	336,882千円	評価性引当額	17,000千円	繰延税金資産合計	319,881千円	圧縮積立金	1,570千円	その他有価証券評価差額金	89,849千円	繰延税金負債合計	91,420千円	繰延税金資産の純額	228,461千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,971千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,289千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,700千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">11,558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,489千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,314千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,148千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> <tr><td>仕入値引</td><td style="text-align: right;">35,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,390千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,215千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,824千円</td></tr> </table>	賞与引当金	54,971千円	未払事業税	18,289千円	未払費用	8,700千円	未払金	11,558千円	退職給付引当金	157,489千円	未払役員退職慰労金	31,314千円	一括償却資産	11,148千円	棚卸資産評価減	950千円	貸倒引当金	3,578千円	仕入値引	35,105千円	その他	916千円	小計	334,024千円	評価性引当額	16,634千円	繰延税金資産合計	317,390千円	圧縮積立金	1,215千円	その他有価証券評価差額金	98,350千円	繰延税金負債合計	99,565千円	繰延税金資産の純額	217,824千円
賞与引当金	53,632千円																																																																						
未払事業税	9,495千円																																																																						
未払費用	31,061千円																																																																						
退職給付引当金	161,745千円																																																																						
役員退職慰労引当金	31,575千円																																																																						
一括償却資産	9,735千円																																																																						
棚卸資産評価減	1,772千円																																																																						
貸倒引当金	2,760千円																																																																						
仕入値引	34,188千円																																																																						
その他	912千円																																																																						
小計	336,882千円																																																																						
評価性引当額	17,000千円																																																																						
繰延税金資産合計	319,881千円																																																																						
圧縮積立金	1,570千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	89,849千円																																																																						
繰延税金負債合計	91,420千円																																																																						
繰延税金資産の純額	228,461千円																																																																						
賞与引当金	54,971千円																																																																						
未払事業税	18,289千円																																																																						
未払費用	8,700千円																																																																						
未払金	11,558千円																																																																						
退職給付引当金	157,489千円																																																																						
未払役員退職慰労金	31,314千円																																																																						
一括償却資産	11,148千円																																																																						
棚卸資産評価減	950千円																																																																						
貸倒引当金	3,578千円																																																																						
仕入値引	35,105千円																																																																						
その他	916千円																																																																						
小計	334,024千円																																																																						
評価性引当額	16,634千円																																																																						
繰延税金資産合計	317,390千円																																																																						
圧縮積立金	1,215千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	98,350千円																																																																						
繰延税金負債合計	99,565千円																																																																						
繰延税金資産の純額	217,824千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割額	1.1%	法人税額の特別控除額	4.5%	評価性引当額	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税等均等割額	1.1%																																																																						
法人税額の特別控除額	4.5%																																																																						
評価性引当額	0.2%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,803,843	買掛金	1,014,607

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,659,812	買掛金	1,004,325

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	326 円 91 銭	368 円 44 銭
1株当たり当期純利益	26 円 47 銭	47 円 32 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	190,092	339,702
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,092	339,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,180	7,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研計器(株)	271,617	188,502
		川崎重工業(株)	210,000	76,860
		(株)千代田テクノル	25,000	75,000
		新コスモス電機(株)	20,000	20,800
		ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	18,476
		セントラル警備保障(株)	22,143	18,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	12,286
		エア・ウォーター(株)	9,460	9,582
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	8,835
		日本乾溜工業(株)	50,000	8,200
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,250	5,554
		みずほ証券(株)	20,892	4,617
		岡三ホールディングス(株)	10,927	3,452
その他(4銘柄)		200		
	小計	759,392	456,691	
計		759,392	456,691	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,254,679	78,612	48,898	2,284,392	1,061,728	60,277	1,222,664
構築物	65,355			65,355	52,394	1,577	12,960
機械及び装置	2,411,507	110,091	8,870	2,512,728	2,005,864	155,109	506,864
工具、器具及び備品	2,377,426	65,421	30,831	2,412,016	2,269,418	183,002	142,597
リース資産	73,401	28,878		102,279	24,117	14,659	78,162
土地	611,182	581,670	382,136	810,716			810,716
有形固定資産計	7,793,552	864,674	470,736	8,187,489	5,413,523	414,627	2,773,966
無形固定資産							
ソフトウェア	146,657	13,287	6,600	153,344	102,846	29,266	50,497
電話加入権	6,757			6,757			6,757
無形固定資産計	153,414	13,287	6,600	160,101	102,846	29,266	57,254
長期前払費用	2,950	2,674		5,624	3,446	2,192	2,177

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(建物)	新本自社屋	77,743千円
(機械及び装置)	フィルタ製造・検査設備	108,551千円
(工具、器具及び備品)	金型 開発用設備機器	44,467千円 9,135千円
(リース資産)	電話通信設備	24,003千円
(土地)	新本社土地	581,670千円
(ソフトウェア)	販売・会計プログラム改良	6,800千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(建物)	現本自社屋	21,969千円
(土地)	現本社土地	382,136千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成17年 7月11日	30,000		0.56	無担保社債	平成22年 7月9日
第8回無担保社債	平成18年 2月15日	40,000		1.02	無担保社債	平成23年 2月15日
第9回無担保社債	平成18年 2月15日	40,000		1.02	無担保社債	平成23年 2月15日
第10回無担保社債	平成18年 11月30日	398,400	297,600 (100,800)	1.49	無担保社債	平成25年 11月29日
第11回無担保社債	平成18年 12月5日	180,000	132,000 (48,000)	1.57	無担保社債	平成25年 11月29日
第12回無担保社債	平成18年 12月29日	187,500	142,500 (45,000)	1.61	無担保社債	平成25年 12月27日
第13回無担保社債	平成19年 8月20日	200,000	200,000 ()	1.77	無担保社債	平成24年 8月20日
合計		1,075,900	772,100 (193,800)			

- (注) 1 当期末残高欄()内書きは、1年以内償還予定額であります。
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
193,800	393,800	184,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,187,500	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	555,996	649,196	2.28	
1年以内に返済予定のリース債務	12,520	16,779		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,545,179	1,185,983	2.28	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,423	60,764		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	2,665,118	3,100,222		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	585,883	377,600	192,500	30,000
リース債務	16,779	15,343	15,055	8,342

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,112	2,009		2,545	15,575
賞与引当金	131,776	135,065	131,776		135,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,043
預金の種類	
当座預金	328,056
別段預金	1,994
普通預金	2,796
通知預金	100,000
定期預金	790,100
計	1,222,948
合計	1,228,991

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	77,511
シマツ(株)	66,153
(株)千代田テクノル	52,976
(株)谷沢製作所	50,966
三洋商事(株)	50,380
その他(注)	755,157
合計	1,053,145

(注) 水ノ上災害防具(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	396
" 5月 "	153,288
" 6月 "	445,972
" 7月 "	300,196
" 8月 "	151,767
" 9月 "	1,523
合計	1,053,145

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	296,227
(株)モリタ	69,677
トラスコ中山(株)	55,934
スリーエム カンパニー	55,360
(株)谷沢製作所	44,380
その他 (注)	1,548,438
合計	2,070,019

(注) (株)セフティー・サービス 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$
1,776,450	9,125,590	8,832,022	2,070,019	81.0	76.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	500,143
送気マスク	21,911
保護衣・保護手袋	54,560
その他	45,705
計	622,320
製品	
防毒マスク	104,265
防じんマスク	107,342
送気マスク	90,814
その他の呼吸用保護具	226,809
メガネ・シールド	5,257
その他	37,991
計	572,480
合計	1,194,800

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	125,956

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	648,458
工場消耗品等	35,768
合計	684,226

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セザックス(株)	14,957
早潮金属(株)	6,226
(株)アクトメント	4,211
パナソニック電工SUNX(株)	3,990
藤倉ゴム工業(株)	3,225
その他(注)	28,037
合計	60,649

(注) 三井物産プラスチックトレード(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	21,119
” 5月 ”	10,493
” 6月 ”	16,085
” 7月 ”	12,951
合計	60,649

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	272,961
(株)大成	27,164
野本化成(株)	20,710
藤倉航装(株)	15,878
理研計器(株)	15,343
その他(注)	1,755,098
合計	2,107,155

(注) 協和精工(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,767,592	1,909,450	1,954,105	3,064,514
税引前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	7,937	38,051	43,411	617,568
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	2,908	25,604	30,700	393,099
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	0.41	3.57	4.28	54.76

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の譲渡及び取得)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社重松製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社重松製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。